

令和元年度
厚生労働科学行政推進調査事業費
障害者政策総合研究事業

分 担 研 究 報 告 書

国民保険連合会による障害者総合支援等実績データを用いた
サービス利用状況と時系列分析の試み

研究分担者 今橋久美子 国立障害者リハビリテーションセンター
研究代表者 飛松 好子 国立障害者リハビリテーションセンター
研究分担者 北村 弥生 国立障害者リハビリテーションセンター
研究分担者 岩谷 力 長野保健医療大学

研究要旨

【目的】国民健康保険連合会の障害者総合支援等実績データ（以下、国保連データ）を用いて、市町村における障害福祉サービス利用状況の分析を試みた。

【方法】3モデル市町村が所管する国保連データのうち、「項番 28KKR_HP：個人ごとの状況（障害福祉サービス、相談支援、地域相談支援）」と「項番 29KKR_HC：個人ごとの状況（障害児支援、障害児相談支援）」を抽出して分析した。

【結果】得られた変数は、基本情報（障害区分、障害支援区分、年齢）、個人ごとのサービス別利用量であった。これらを用いて、年齢階級別・障害種別・障害支援区分別にサービスごとの支給決定人数・時間数・費用額を算出した。1モデル市町村については、さらに支給対象者の経年変化を明らかにした。

【結論】技術の進歩により、国保連データから個人や集団の特性ごとのサービス利用状況を抽出することが可能になった。今後、国保連データのような既存の行政データがサービス等利用計画の作成や評価といった個人レベルでの活用のほか、時系列変化、自治体間の比較、需給予測に基づいた計画立案といった、集団レベルでの活用も可能になると考えられる。

A. 研究目的

近年、自治体における様々な課題に対応するにあたり、ICT（情報通信技術）の効果的な利活用が推進され、サービスニーズの把握や事業計画の策定に既存の行政データを活用することが試みられ

ている。

障害福祉分野で用いられている国民健康保険連合会の障害者総合支援給付支払等システムにおいては、従来、審査用資料情報が、国保連合会から市町村に帳票形式で提供されてきたが、平成28年4

月から CSV 化されたデータが提供され（以下、国保連データ）、統計機能の拡充も進められている（図1）。

CSV 化された国保連データを用いて、

1. どのような変数が得られるか
2. 今後どのような活用が可能であるかを探ることを目的とし、モデル市町村におけるサービス利用状況の分析を試みた。

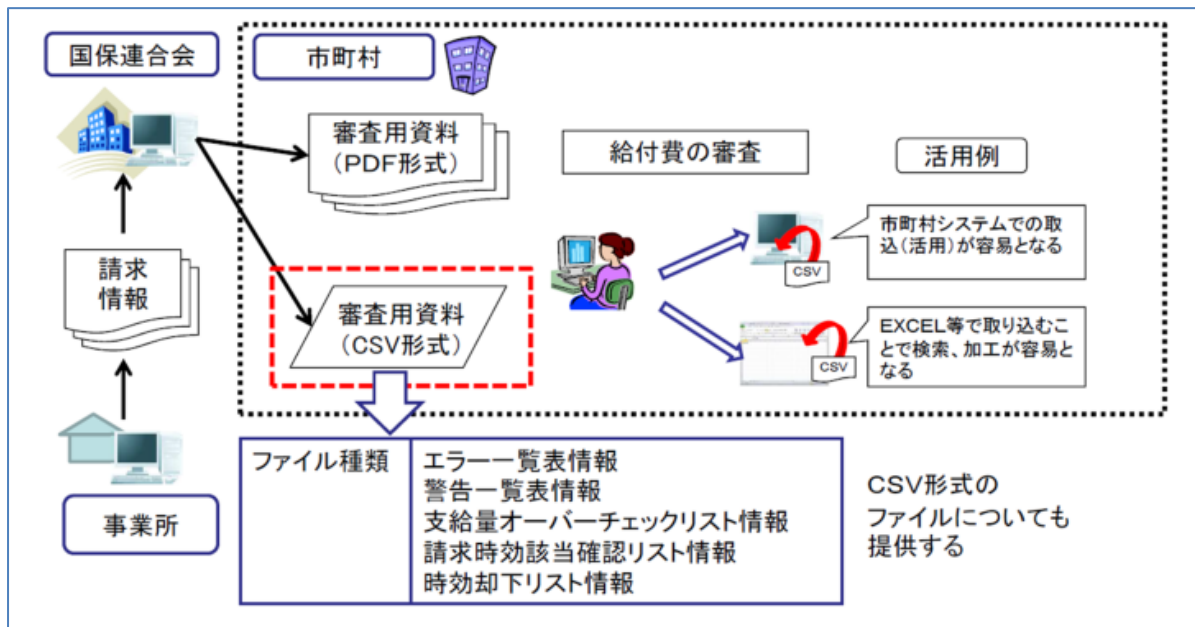


図1. 市町村審査用資料情報の CSV 化：厚生労働省（2016）

B. 研究方法

モデル市町村（北陸、近畿、中国地方の3市町村）が所管する国保連データのうち、平成28年度分のファイル「項番(28) KKR_HP：個人ごとの状況（障害福祉サービス、相談支援、地域相談支援）」および「項番(29) KKR_HC：個人ごとの状況（障害児支援、障害児相談支援）」を、市町村において CSV 形式で抽出し、利用者の氏名列を削除して CD-R に保存した（図2）。研究者は CD-R を受領し、所属研究機関において IBM SPSS Statistics 25.0 を用いて分析した。

3モデル市町村のうち、A市（人口6.8万人）については3年分の国保連データから時系列分析を行った。

2	2	18	2	23	*****			38	2735300036	162624	162624	0	0	0	0	0	0
3	3	18		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	4	18		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	5	18	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	2	26	2	26	*****			45	2735300010	390683	390683	0	0	0	7740	7740	0
7	3	26		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0
8	4	26		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0
9	5	26	0	0				0	0	0	0	0	0	0	270449	0	0
10	2	34	2	24	*****			32		144305	144305	0	0	0	0	0	0
11	3	34		0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0
12	4	34		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
13	5	34	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	66518	66518
14	2	75	2	24	*****			54	2736100039	245923	245923	0	0	0	16050	16050	0
15	3	75		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0
16	4	75		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0
17	5	75	0	0				0	0	0	0	0	0	0	166967	0	0
18	2	83	4	99	*****	*****		17		0	0	0	0	0	0	0	0
19	3	83		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
20	4	83		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	5	83	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	2	91	2	26	*****			40		335039	335039	0	0	0	7740	7740	0
23	3	91		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0
24	4	91		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0
25	5	91	0	0				0	0	0	0	0	0	0	235751	0	0
26	2	109	2	25	*****			44	2735300036	477232	477232	0	0	0	10000	0	10000
27	3	109		10		10	0	0	0	0	0	0	0	0	22	7	0
28	4	109		4	1.5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0
29	5	109	0	57920				0	0	0	0	0	0	0	227765	0	0

図2. ファイル項番 (28) KKR_HP : 個人ごとの状況

C. 研究結果

1. 国保連データのサービス支給量と障害種別・区分・年齢階層

国保連データ CSV 形式 1 ファイルに 1 市町村における 1 か月分の給付実績が含まれていた。

得られた変数は、下記項目であった。

基本情報 (障害区分、障害支援区分、年齢)

個人ごとのサービス種類別利用量

決定支給量・利用実績・費用額

これらを用いて、年齢階級別・障害種別・障害支援区分別に、サービス種類別の支給決定実績人数・時間数・費用額のクロス集計が可能であった (図3)。

1-1. 障害区分別・年齢階級別・障害支援区分別サービス支給決定(人数)

障害区分	年齢階級	障害支援区分	居宅介護														
			身体介護中心	家事援助中心	療養介護	生活介護	短期入所	施設入所支援	生活訓練	宿泊型自立訓練	就労移行支援	就労継続支援A型	就労継続支援B型	共同生活援助	地域定着支援		
身体障害者	18~64歳	区分1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		区分2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
		区分3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0		
		区分4	1	1	0	3	0	3	0	0	0	0	2	0	0		
		区分5	1	1	0	6	3	4	0	0	0	0	1	0	0		
		区分6	2	0	8	14	5	11	0	0	0	0	0	0	0		
	なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2	0	0		
	合計	4	6	8	25	8	18	0	0	0	8	7	1	0			
	65歳~	区分3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0		
		区分4	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	1	0	0		
		区分5	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0		
		区分6	0	0	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0		
		なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0		
		合計	0	0	1	11	0	11	0	0	0	2	1	1	0		
	合計	区分1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		区分2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0		
		区分3	0	2	0	3	0	1	0	0	0	2	2	0	0		
		区分4	1	1	0	5	0	6	0	0	0	3	0	0	0		
区分5		1	1	0	9	3	7	0	0	0	1	0	0	0			
区分6		2	0	9	18	5	15	0	0	0	0	0	0	0			
なし		0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	2	0	0			
合計	4	6	9	36	8	29	0	0	0	10	8	2	0				

図3. クロス集計結果例

2. 障害支援区分の3年間の変化

A市では平成28年4月に608人が障害福祉サービスを利用した。障害支援区分の内訳は区分1：3%、2：8%、3：11%、4：9%、5：11%、6：21%、なし：38%であった（図4）。この608人の1年後

の支援区分は、改善2%、維持86%、低下5%、未利用7%、2年後は、改善3%、維持72%、低下12%、未利用13%であった（図5）。低下した群では、同行援護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の利用が増えた。

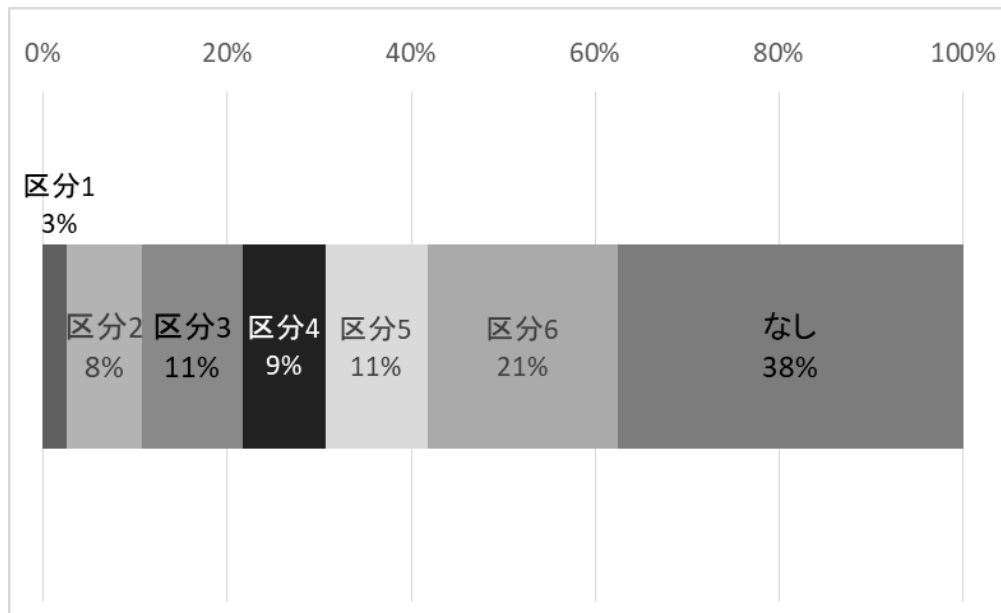


図4. 平成28年4月障害福祉サービス利用者の障害支援区分 (N=608)

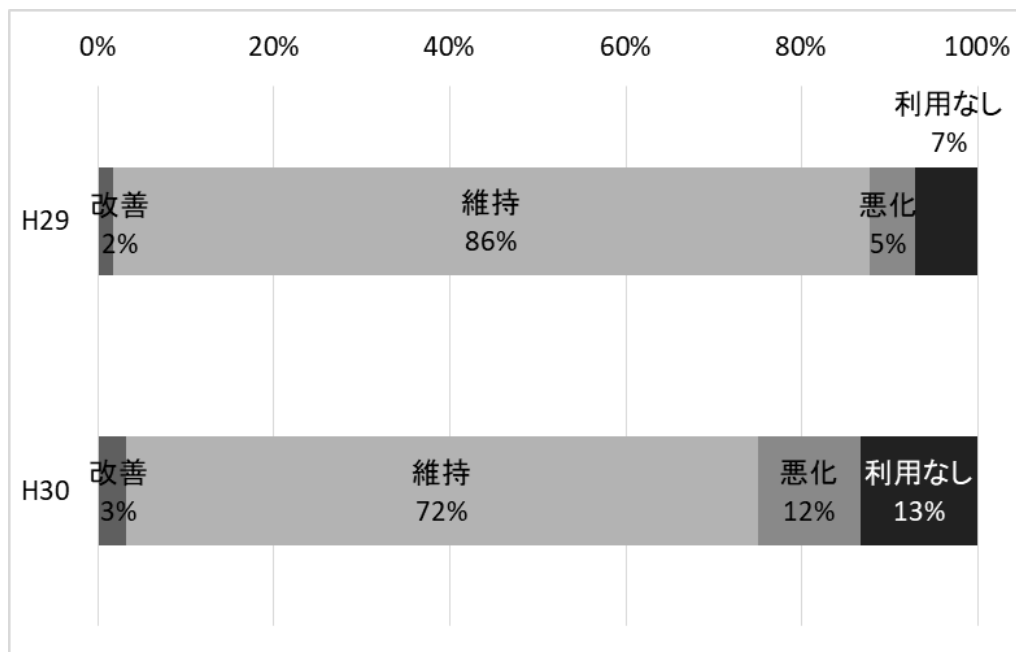


図5. 平成28年4月障害福祉サービス利用者の1年後、2年後の障害支援区分 (N=608)

D. 考察・結論

これまで、障害者総合支援給付については、市町村におけるサービス利用者数、支給量の合計、費用総額といった全体的な数字を算出することしかできなかった。しかし、情報通信技術の進歩により、個人や集団の特性ごとのサービス利用状況を選択的に抽出することが可能になった。本研究では、国保連データを用いることにより、市町村における全利用者の状態とサービス利用状況の経年変化と予測が可能であることを示した。サービス未利用者については、状態が改善して不要となったのか、死亡転出によるのか、照合方法が課題である。今後、サービス等利用計画の作成や評価といった個人レベルでの活用だけでなく、障害種別・年齢階級別・障害支援区分別のサービス利用状況、時系列変化、自治体間の比較、需給予測に基づいた計画立案といった集団レベルでの活用も可能になると考えられる。また将来的には、マイナンバー制度の普及に伴い、障害認定情報や要介護認定情報といった、自治体が所管する他のシステムとのデータ連結の見込みも示唆された。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 今橋久美子、北村弥生、飛松好子、岩谷力. 障害者総合支援等実績データを用いたサービス利用状況分析の試み. 日本リハビリテーション連携科学学会第 20 回大会. 愛知. 2019-3-16.
2. 今橋久美子、北村弥生、飛松好子、岩谷力. 障害福祉サービス利用状況の時系列分析. 日本リハビリテーション連携科学学会第 21 回大会. 埼玉. 2020-3-7.

H. 知的財産権の出願・取得状況 なし